

令和7年2月定例会

防災・環境対策特別委員会説明資料

部部部部部局会部
理境社産備員本
管環福水整院委
機活健林土育察
危生保農県病教警

目 次

I	令和7年度主要施策の概要	4
II	提出予定案件	14
1	一般会計・特別会計予算	
(1)	歳入歳出予算	14
ア	総括表	14
	一般会計	14
	特別会計	15
イ	部局別主要事項説明	16
	危機管理部	16
	生活環境部	19
	保健福祉部	21
	農林水産部	23
	県土整備部	31
	教育委員会	38
	警察本部	40
(2)	継続費	41
	農林水産部	41
	県土整備部	42

(3) 債務負担行為	44
危機管理部	44
農林水産部	45
県土整備部	46
教育委員会	48
警察本部	48
(4) 地方債	49
県土整備部	49

2 病院事業会計

病院局	50
(1) 病院事業会計予算	50
(2) 継続費	51

3 流域下水道事業会計

県土整備部	52
(1) 流域下水道事業会計予算	52

4 その他の議案等

(1) 条例案	58
(2) 変更請負契約	59
(3) 請負契約	60

I 令和7年度主要施策の概要

(危機管理部)

1 危機管理体制の充実と県土強靱化・レジリエンスの推進

(1) 危機管理体制の充実

あらゆる危機事象から「県民の安全・安心」を確保するため、「徳島県危機管理対処指針」に基づき、全庁を挙げた危機管理対応とともに、的確かつ迅速な県の組織運営を行う。

また、相互に応援・受援を実施する全国知事会・関西広域連合や、自衛隊、消防、警察など防災関係機関等の連携を強化し、大規模災害をはじめとする危機事象の発生に備え、業務継続に必要となる執行体制や対応手順、資源等の確保を図る。

(2) 県土強靱化・レジリエンスの推進

切迫する南海トラフ巨大地震をはじめ大規模災害を迎え撃つため、緊急避難場所・避難路の整備や避難所のQOL向上など、地域の実情に応じて取り組む市町村の防災対策を強力に支援する。

また、「国の南海トラフ巨大地震被害想定見直し」に即応し、「県独自の被害想定」を見直すとともに、能登半島地震の教訓等を踏まえ、市町村をはじめとする防災関係機関及び住民が一体となった官民連携訓練を実施する。

(3) 事前復興の推進

大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧及び復興を実現するため、市町村との緊密な連携の下、事前の高台移転をはじめとする「事前復興」の実践的な取組を推進する。

(4) 情報発信力の強化

広く県民に防災情報をタイムリーに発信し、自分の命は自分で守る迅速な避難行動につなげてもらうため、県公式LINEをはじめとするSNS等や、より県民に分かりやすくリニューアルした徳島県防災危機管理ポータルサイト「安心とくしま」を活用し、災害情報の発信力を一段と強化する。

また、災害時の情報共有や避難情報の伝達を行う「災害時情報共有システム」の刷新に着手する。

(5) 官民連携による被災者支援の充実強化

誰一人取り残さない被災者支援の充実強化を図るため、NPO等の多様な主体による被災者支援活動を調整する徳島地域の災害中間支援組織「徳島被災者支援プラットフォーム」の活動を支援するとともに、官民連携による「災害ケースマネジメント」の全県展開を推進する。

(6) 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化

消防防災ヘリコプターの運航体制を強化するため、防災関係機関と連携した実践的な訓練を通じ、消防防災航空隊の更なる技術力の向上及び関係機関との連携強化を図るとともに、「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」に則った組織、設備等の充実及び的確な運航管理を行い、消防防災ヘリコプターの安全かつ効果的な運用を推進する。

(7) 消防団の充実強化

地域防災力の中核である消防団の充実強化を図るため、「消防団一日体験」や「親子で学ぶ防災キャンプ」により、こどもの頃からの防災意識を高めるとともに、県内プロスポーツチームと連携した加入促進策や女性消防団員、ハイパー消防団員のスキルアップ支援などの活性化策を推進する。

(8) 地域防災力の強化

地域防災力の強化を図るため、防災出前講座による啓発や、地域の防災リーダーとなる防災士の育成、住民主体の避難所運営訓練の実施等により、自主防災組織の活性化や、県民の防災知識・技能の習得を推進するとともに、「ぼうさい選手権」の開催や被災地訪問学習により、次代の地域防災活動の担い手となる「若い力」の育成に取り組む。

また、消防職員・消防団員が安全かつ的確に業務を遂行するため、必要となる技術や知識に係る教育訓練を行う。

(生活環境部)

1 総合的な環境施策の推進

本県の豊かな自然環境を守り、育み、未来へ継承するため、「徳島県環境基本計画」に基づき、各種環境施策の推進や多様な環境活動の支援に加え、県民の環境に関する意識を高め、「県民主役」の脱炭素、循環型社会の構築を推進する。

2 脱炭素社会への早期転換の推進

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、「徳島県GX推進計画」に基づき、太陽光発電設備、蓄電池及びEV普及拡大の取組に加え、新たなイノベーションの活用による「クリーンエネルギーの最大限導入」や「省エネルギー対策の徹底」など、県民主役による「脱炭素型ライフスタイル」への早期転換を加速する。

3 廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進

産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者等に対する定期的な立入調査を実施するとともに、排出事業者が自らの判断において、優良な処理業者を選択できる本県独自の「優良処理業者認定制度」により、優良処理業者の育成を図る。

また、一般廃棄物の減量化・再使用・再生利用及び適正処理を推進するため、関係市町村等に対して技術的援助を行う。

さらに、循環型社会への移行を加速するため、「海岸漂着物対策」や「災害廃棄物の適正処理」など、廃棄物の資源循環を最大化する取組を推進する。

4 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進

大気汚染・水質汚濁を防止するため、常時監視や、工場・事業所への立入指導等により、環境汚染物質の排出抑制を図る。

また、良質な水質と生物の多様性・生産性が確保された「とくしまの里海」を創出し、次世代へと継承していくため、里海づくり活動を牽引する人材の育成を行う。

さらに、生活環境の保全や、住民生活の安全確保のため、土砂等の埋立て等が適正に実施されるよう、事業者に対する適切な監視・指導に努める。

5 環境影響評価の推進

環境保全の観点から、開発行為等の実施に際し、環境影響評価が適切に行われるよう、審査・指導・助言等を行う。

(保健福祉部)

1 危機管理体制の充実

- (1) 災害時の福祉支援体制の充実を図るため、県内の福祉関係団体等と組織する「徳島県災害福祉支援ネットワーク」及び「徳島県災害派遣福祉チーム」の活動を推進する。
- (2) 大規模災害発生時に、避難所等に適切な保健・医療・福祉サービスを提供するため、「医療」「薬務」「保健衛生」「介護福祉」各分野の「災害時コーディネーター」の体制整備に取り組むとともに、各種研修を通じた一人ひとりの能力向上に努める。
- (3) 大規模災害時における医療提供体制の確保・継続を図るため、「災害派遣医療チーム（DMAT）」の養成・強化等を行う。
- (4) 災害医療に関する情報の収集・提供を目的に、医療機関や国・自治体等が共同利用する「広域災害救急医療情報システム」を運用し、大規模災害時における保健・医療・福祉提供体制の確保を図る。
- (5) 大規模災害時に必要な医薬品等が迅速かつ適切に供給できるよう、「災害拠点病院」や「医薬品卸売販売業者」等と連携し、災害時備蓄医薬品（初動期用及び慢性疾患用）供給体制の充実を図る。
- (6) 介護施設等において、大規模停電や断水時にも、必要な電力や生活水を自力で確保できるよう、事業者が実施する「非常用自家発電設備」等の整備に対して、支援を行う。
- (7) 災害時において、避難行動要支援者の受入先となる福祉避難所の開設・運営訓練や、市町村が実施する福祉避難所の資機材整備、指定施設との避難訓練に係る経費を助成する。また、避難行動要支援者の「個別避難計画」を作成する市町村に対し、専門家派遣等を通じた伴走型支援を行う。

(農林水産部)

1 農林水産分野における県土強靱化の推進

(1) 大規模自然災害への備え

切迫する南海トラフ巨大地震や頻発化する豪雨など、大規模自然災害の脅威に直面する中、備えとなる「インフラ整備」や速やかな「災害復旧」につなげるため、津波浸水や山地災害など「災害リスク」の高い地域に重点化し、また、過疎・高齢化の進む山間部ではリモートセンシングによる新手法も活用することにより、県土強靱化に資する地籍調査を一層促進する。

さらに、発災後の速やかな復旧・復興に向け、農業及び漁業の各BCPの実効性向上を図るため、施設や業務再開のための点検及び訓練を促進する。

(2) 農山漁村地域における防災・減災対策

大規模災害発生時における生産活動の維持や被害の最小化に向け、機能診断に基づき、老朽化した農業用水利施設等の機能保全に努めるとともに、農業用ため池や治山施設、漁港施設・海岸保全施設の計画的な整備・補強及び長寿命化を実施することにより、「排水」「地すべり」「津波」など、地域が抱える課題に対応する。

2 グリーン社会構築への寄与

(1) 脱炭素社会の実現に向けた対応

農林水産分野において、県民や企業等とともに「脱炭素（カーボンニュートラル）」を強力に推進するため、適切な森林管理によって可能となるCO₂等の吸収を「経済価値」として国が認証する「Jクレジット」を県有林等で創出し、必要とする企業に提供することで、経済と環境保全の好循環を生み出す。

(2) 鳥獣被害対策の推進

農林水産業や身近な生活環境に影響を及ぼしている野生鳥獣による被害を軽減するため、捕獲の担い手となる多様な狩猟者の育成・確保や関係機関が連携した広域捕獲及びデジタル技術の活用による生息状況等の把握など、捕獲対策を強化するとともに、集落で取り組む「侵入防止柵の整備」や「追い払い」、シカ食害から植林木を守る柵等の設置・維持補修など、防護対策を推進する。

3 自給力が高く持続可能な産地づくり

(1) 環境保全に配慮した農業の振興

本県農業のグリーン化を図るため、「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画」に基づき、土壌分析の結果に基づく土づくりや施設園芸における自動環境制御等の「生産性の向上」と「環境負荷の低減」を両立させる技術の確立・普及を推進することにより、化学農薬や化学肥料、燃料の使用量の低減を促進する。

(2) 利用期を迎えた人工林や大径材を有効に活用する林業振興

適切な森林整備による安定的な県産木材の供給を図るため、「航空レーザ測量データ」の解析をもとに、効率的な路網整備や地形に対応した作業システムにより「主伐」を一層加速するとともに、伐採跡地には、花粉が少なく成長が早い「エリートツリー」の植栽や広葉樹林への誘導など、速やかな森林再生を進める。

また、民間事業者と連携し、増産された「大径材」の「新たな加工体制」を構築し、公共建築物や非住宅の木造化・木質化を進めることにより、森林資源の循環利用を促進する。

(3) 水産資源の減少や海洋環境の変化に対応した水産業の振興

本県の水産業の成長産業化を実現するため、「資源管理型漁業の推進」や「種苗放流の実施」、「藻場造成」などにより、水産資源の回復と持続的利用の促進を図る。

(県土整備部)

1 緊急輸送道路等の整備

災害時に人命の救助や救援物資の広域的な緊急輸送を担う強靱で信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路等の整備を推進する。

2 橋梁耐震化・無電柱化の推進

速やかな復旧・復興作業の実施、また地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため、事前防災の観点から、橋梁の耐震対策や無電柱化を推進する。

3 気候変動に伴う水災害リスクの増大に備えた「流域治水プロジェクト」の着実な推進

県内全ての一級・二級水系で、あらゆる関係者と協働し、ハード・ソフト両面による治水対策を推進する。

4 大規模地震を迎え撃つ地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、河川では、堤防の嵩上げや液状化対策を、海岸では樋門・陸閘の改良や水門整備を推進する。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進する。

5 災害に強い住環境の構築

南海トラフ巨大地震等の大規模地震発生時における建物被害による「死者ゼロ」を目指し、木造住宅の耐震化をはじめ、「命を守る」減災化対策への支援など、市町村と連携した住まいの地震対策を推進する。

また、地震や台風等により倒壊し、道路を閉塞するおそれのある老朽危険空き家・空き建築物の除却に対する支援を推進する。

6 自然との共生の推進

自然との共生や、ゆとりとうるおいのある環境づくりに配慮した公共事業を推進する。

7 きれいな水環境の創造

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道事業の推進や市町村による合併処理浄化槽の普及促進を支援し、汚水処理人口普及率の向上に取り組む。

8 住宅分野の脱炭素化の推進

住宅の脱炭素化を推進するため、既存住宅の断熱性能を向上させる改修工事を支援する。

(病院局)

1 医療機能の強化・向上

- (1) 中央病院においては、本県医療の中核拠点として、急性期・救急医療、災害医療等で県の中心的な役割を担うとともに、南館（E R棟）と一体的に整備を行う本館棟の改修により、救命救急センターの充実など、更なる機能強化に取り組む。
- (2) 三好病院においては、四国中央部の拠点としての役割とともに、津波被害時における沿岸部への後方支援等を担う。
- (3) 海部病院においては、南海トラフ巨大地震を迎え撃つ先端災害医療拠点としての役割を担う。

(教育委員会)

1 耐震対策等の推進

県立学校施設について、中核的な避難所として耐震改修や空調設備の整備などを推進するとともに、市町村立学校施設の耐震対策等を促進する。

2 防災教育の充実と防災人材の育成

地震や津波、風水害等の災害発生時における児童生徒の安全確保に向けて、発達段階に応じた防災教育の充実を図り、地域と連携した防災活動に取り組むことにより、地域防災を担う人材の育成を推進する。

3 環境教育の充実

脱炭素社会の実現に向け、「持続可能な社会の創り手」を育成するため、エネルギーに関する教育を実施するとともに、環境負荷の低減や自然との共生に継続的に取り組む学校を本県独自に「とくしまGXスクール」として認定し、児童生徒一人一人の意識改革と行動変容を促す取組を推進する。

(警察本部)

1 災害対処能力の向上

令和6年能登半島地震で得た教訓を踏まえ、災害発生時における初動対応、救出救助活動等が迅速かつ的確に行われるよう、各種訓練を継続的に実施するとともに、装備資機材の整備を推進するなど、災害対処能力の向上を図る。

2 防災関係機関等との連携の強化

防災関係機関、自主防災組織、地域住民等が行う防災訓練等に積極的に参加し、更なる連携の強化を図る。

3 広域的な連携の強化

中国四国管区広域緊急援助隊合同訓練に参加するなどして、連携の強化と技能の向上を図る。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和7年度	前年度	比 較		財 源 内 訳								
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増 減 A-B	率 A/B× 100	特 定 財 源								一般財源
					国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	県 債	
危機管理部	2,465,358	2,445,109	20,249	100.8	46,822	227,822	5,626	14,318		3,460	817,512	490,000	859,798
生活環境部	660,703	690,345	△29,642	95.7	235,092		31,376	4,229		115,595	32,109		242,302
保健福祉部	599,092	268,963	330,129	222.7	330,247						46,904	181,000	40,941
農林水産部	12,722,471	12,196,261	526,210	104.3	7,647,099	354,624	7,119	68		10,105	354,783	3,509,000	839,673
県土整備部	31,944,103	29,713,028	2,231,075	107.5	15,357,154	103,134	4,734			20,000	681,000	13,907,675	1,870,406
教育委員会	7,481,568	3,783,985	3,697,583	197.7	40,185					158	230,000	6,872,000	339,225
警察本部	153,695	206,617	△52,922	74.4	53,487							14,000	86,208
計	56,026,990	49,304,308	6,722,682	113.6	23,710,086	685,580	48,855	18,615		149,318	2,162,308	24,973,675	4,278,553

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和7年度	前年度	比 較		財 源 内 訳							
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増 減 A-B	率 A/B×100	国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収 入	寄付金	諸収入	繰越金	県債
県土整備部	公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	1,250,000	800,000	450,000	156.3							74,000	1,176,000
計		1,250,000	800,000	450,000	156.3							74,000	1,176,000

イ 部局別主要事項説明
 危機管理部
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和7年度	前年度	比較		摘要	前年度 当初予算額
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B× 100		
危機管理政策課	計画調査費	23,413	0	23,413	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 防災人材育成センターの防災啓発に要する経費 ア ⑧ 高校生防災人材育成事業 3,800 イ ⑧ 阿波の国防災土育成事業 19,613	(23,413)
	防災総務費	90,405	194,751	△ 104,346	46.4	① 防災対策指導費 (24,880) 県民の生命、財産を自然災害等から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災総務費 10,901 9,684 イ 南部圏域防災対策推進事業 317 317 ウ 防災情報システム活用費 2,136 2,136 エ 西部圏域防災対策推進事業 240 232 オ 災害時即応体制強化事業 1,716 1,746 カ 災害対応力強化推進事業 5,610 2,900 キ 災害マネジメント力向上事業 3,960 4,400 ② 防災センター運営費 (45,525) (54,336) 防災人材育成センターの防災啓発に要する経費 ア 防災センター管理運営事業 30,505 30,505 イ 「自分の命は自分で守る」県民運動推進事業 1,200 1,200 ウ 住民主体の避難所運営訓練事業 2,500 2,500 エ 地域防災力向上事業 3,320 3,690 オ ⑧ 防災トライアル整備事業 8,000 ③ 危機管理調整費 (20,000) (20,000) 危機事象発生時において、緊急に必要なとなる対策を実施するための経費	
	消防指導費	485,457	766,963	△ 281,506	63.3	① 消防学校運営費 (485,457) (766,963) 消防職員及び消防団員に対する消防教育訓練の実施及び消防学校等の管理運営に要する経費	
危機管理政策課計		599,275	961,714	△ 362,439	62.3		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和7年度	前年度	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
		当 初 予 算 額	当 初 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B × 100		
防災対策推進課	財政管理費	10,176	6,909	3,267	147.3	① 命を守るための大規模災害対策基金積立金 (10,176)	(6,909)
	計画調査費	17,000	18,500	△ 1,500	91.9	① 地方創生の深化のための支援費 (17,000) ア 事前復興啓発事業 3,000 3,500 イ 事前復興計画策定支援事業 5,000 9,000 ウ 徳島新時代における災害情報発信強化事業 9,000 6,000	(18,500)
	防災総務費	1,404,151	1,077,931	326,220	130.3	① 防災対策指導費 (527,293) (206,298) 県民の生命、財産を南海トラフ巨大地震等の災害から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災対策指導事業費 9,019 6,281 イ 防災訓練等実施事業費 10,960 8,625 ウ 住家被害認定調査研修事業 432 480 エ 「防災・危機管理マネージャー」育成事業 504 560 オ 徳島新時代における災害情報発信強化事業 500 14,900 カ 官民連携による被災者支援体制プラットフォーム強化・充実事業 3,550 3,550 キ 防災システム運用費 43,373 49,165 ク 一人一人に寄り添った支援体制モデル構築事業 11,000 12,300 ケ 災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業 430 430 コ ⑧ 広域物資輸送拠点施設空調整備事業 30,000 サ 災害医療推進基金積立金 1,797 1,255 シ ⑧ 徳島新時代防災システム構築事業 41,000 ス 避難所QOL向上事業 79,400 セ ローリングストック災害対応力強化事業 4,410 4,410 ソ 事前復興推進事業 1,800 2,000 タ 地震防災対策推進事業 2,118 2,342 チ ⑧ 県土強靱化・レジリエンス推進事業 282,000 ツ ⑧ 地震津波対策啓発事業 5,000 ② 総合情報通信ネットワークシステム運営費 (692,082) (693,621) 総合情報通信ネットワークシステム等の運営に要する経費 ア 総合情報通信ネットワークシステム運営事業費 140,772 142,311 イ ヘリコプターテレビ伝送中継システム運営事業 1,310 1,310 ウ 徳島県総合情報通信ネットワーク衛星系更新事業(更新工事) 550,000 550,000 ③ 南部防災館管理運営費 (13,995) (13,050) 南部防災館の管理運営に要する経費 ④ 西部防災館管理運営費 (31,032) (29,416) 西部防災館の管理運営に要する経費 ⑤ 東部防災館管理運営費 (139,749) (135,546) 東部防災館の管理運営に要する経費	(1,077,931)

(単位：千円)

区 分	目 名	令和7年度	前年度	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
		当 初 予 算 額	当 初 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B × 100		
	社 会 福 祉 総 務 費	60,032	59,628	404	100.7	① 災害救助法施行費 災害救助法に基づき、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序 保全を図るための経費	(59,628)
防 災 対 策 推 進 課 計		1,491,359	1,162,968	328,391	128.2		
消 防 保 安 課	防 災 総 務 費	349,320	290,233	59,087	120.4	① 航空消防防災体制運営費 消防防災ヘリコプターの運航及び管理等に要する経費	(290,233)
	消 防 指 導 費	22,082	26,872	△ 4,790	82.2	① 消防指導費 各市町村、消防本部及び関係機関に対し、消防活動の充実強化を図るための 指導等に要する経費 ア 消防指導事業費 11,730 14,540 イ 火災予防事業 4,236 4,216 ウ 救急業務高度化推進事業 616 616 エ 地域を守る「消防団」活性化推進事業 5,500 5,500	(26,872)
消 防 保 安 課 計		371,402	317,105	54,297	117.1		
安 全 衛 生 課	予 防 費	3,322	3,322	0	100.0	① 動物愛護管理費 ア 次世代情操教育強化事業 3,322	(3,322) 3,322
安 全 衛 生 課 計		3,322	3,322	0	100.0		
危 機 管 理 部 計		2,465,358	2,445,109	20,249	100.8		

生活環境部
(ア)一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和7年度	前年度	比較		摘要	前年度 当初予算額
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B× 100		
サステナブル 社会推進課	環境衛生 指導費	268,308	319,959	△ 51,651	83.9	① 一般環境対策費 (268,308) 環境保全創造施策の推進に要する経費及び環境政策の企画・調整のほか、 環境学習や環境活動等の推進に要する経費 ア 地域脱炭素移行・再エネ推進事業 202,289 イ ①次世代型太陽電池実証事業 6,000	(319,959) 205,289
サステナブル 社会推進課 計		268,308	319,959	△ 51,651	83.9		
環境指導課	環境衛生 指導費	125,258	132,040	△ 6,782	94.9	① 廃棄物ゼロ社会づくり推進費 (81,806) 本県における循環型社会の形成に向けて、廃棄物の発生抑制や資源の循環的 な利用を促進するとともに、環境関連産業の創出や振興を図るための経費 ア 環境関連産業振興対策事業 50,002 イ とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業 20,350 ウ ①循環型社会実現加速化事業 10,100 ② 廃棄物処理施設管理指導費 (8,100) 一般廃棄物の適正処理指導を推進するための経費 ア 一般廃棄物処理施設整備指導事業 1,000 イ ワンチーム訓練！災害廃棄物対策広域連携事業 5,900 ③ 生活環境整備指導費 (35,352) 廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図るための経費 ア 産業廃棄物適正処理推進事業 25,616 イ 産業廃棄物適正処理監視・指導事業 8,435	(81,616) 50,002 12,160 (8,781) 1,000 6,581 (41,643) 33,524 6,738
環境指導課 計		125,258	132,040	△ 6,782	94.9		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和7年度	前年度	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増 減 A - B	率 A/B × 100		
環 境 管 理 課	公 害 対 策 費	267,137	238,346	28,791	112.1	① 環境審査費 (3,415) (3,415) 各種開発事業の実施に係る環境影響評価の審査等に要する経費 ② 一般公害対策費 (54,035) (53,103) 公害対策の企画調整、土砂等の埋立て等に起因する土壌汚染及び災害の防止 に対する指導等に要する経費 ア 環境保全施設整備等資金貸付事業 50,000 50,000 イ 土砂等の埋立て等に関する環境保全対策費 1,998 1,066 ③ 大気汚染対策費 (10,409) (12,023) 大気の汚染状況の監視、工場等の調査等に要する経費 ④ 騒音振動対策費 (545) (545) 市町村が行う騒音等対策に対する支援等に要する経費 ⑤ 水質汚濁対策費 (47,854) (49,493) 水質の汚濁状況の監視、工場等の調査等に要する経費 ア 水質汚濁防止対策推進事業 47,854 49,493 (ア) 水質環境基準監視事業 9,490 10,399 ⑥ 分析測定機器等整備事業費 (80,354) (51,748) 大気、水質の監視体制の強化を図るために要する経費 ⑦ 分析測定機器等運営費 (51,182) (56,301) 分析測定機器等の維持管理に要する経費 ⑧ 公害関係調査費 (19,343) (11,718) ア 受託事業 19,343 11,718 (ア) 環境放射能水準調査 15,559 8,604	
環 境 管 理 課	管 計	267,137	238,346	28,791	112.1		
生 活 環 境 部	部 計	660,703	690,345	△ 29,642	95.7		

保健福祉部
(ア)一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和7年度	前年度	比較		摘要	前年度 当初予算額
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B× 100		
保健福祉政策課	社会福祉費 総務費	21,667	21,667	0	100.0	① 災害救助法施行費 小規模災害の発生等に備えるための経費 (2,000) (2,000) ② 災害援護対策費 2,000 2,000 ア 災害援護対策費 (19,667) (19,667) イ 福祉避難所運営体制強化事業費 4,567 4,567 ウ 福祉避難所運営体制強化事業費 12,250 12,250 エ 災害ボランティアセンター体制整備事業費 1,600 1,600 オ 災害福祉支援ネットワーク構築推進事業費 1,250 1,250	
	社会福祉費 施設費	362,500	0	362,500	皆増	① 社会福祉施設整備事業費 (362,500)	
	保健所費	2,060	2,060	0	100.0	① 保健所運営費 (2,060) (2,060) ア 保健・医療・福祉分野「災害時コーディネーター」体制整備事業費 2,060 2,060	
保健福祉政策課計		386,227	23,727	362,500	1,627.8		
地域共生推進課	社会福祉費 総務費	83,128	51,909	31,219	160.1	① 総合福祉センター運営費 (83,128) (51,909)	
地域共生推進課計		83,128	51,909	31,219	160.1		
医療政策課	医務費	115,198	181,698	△66,500	63.4	① 医療衛生費 (115,198) (181,698) 医療提供体制の整備・充実を図るための経費 ア 災害派遣医療チーム体制整備事業費 24,404 21,404 イ 広域災害医療情報システム運営事業費 5,676 5,676 ウ 広域搬送拠点臨時医療施設整備事業費 1,718 12,618 エ 医療施設耐震整備事業費 30,000 120,000 ア 医療施設耐震整備事業費 (ア) 医療施設スプリンクラー等整備事業 30,000 120,000 イ 医療施設耐震強化対策事業費 50,000 22,000 ウ 医療従事者養成確保事業費 3,400 エ 看護職員養成確保事業 (ア) 看護職員養成確保事業 3,400	
医療政策課計		115,198	181,698	△66,500	63.4		

(単位：千円)

区分	目名	令和7年度	前年度	比較		摘要	前年度 当初予算額
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B× 100		
健康寿命推進課	予防費	1,384	2,274	△ 890	60.9	① 難病対策費 ア 「とくしま」から広げよう！「難病支援の輪」推進事業費 (ア) 難病患者のための災害時援助体制強化事業	(2,274) 2,274 2,274
	精神衛生費	4,758	1,958	2,800	243.0	① 障がい者地域生活支援費 ア 災害派遣精神医療チーム体制整備事業費	(1,958) 1,384 4,758
健康寿命推進課計		6,142	4,232	1,910	145.1		
薬務課	薬務費	8,397	6,397	2,000	131.3	① 緊急薬品及び予防薬品整備対策費 ア 災害時緊急医薬品備蓄供給事業費	(6,397) 8,397 6,397
薬務課計		8,397	6,397	2,000	131.3		
障がい福祉課	児童福祉 総務費	0	1,000	△ 1,000	皆減		(1,000)
障がい福祉課計		0	1,000	△ 1,000	皆減		
保健福祉部計		599,092	268,963	330,129	222.7		

農 林 水 産 部
(ア) 一 般 会 計

(単位：千円)

区 分	目 名	令和7年度	前年度	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増 減 A - B	率 A/B × 100		
み どり 戦 略 推 進 課	農作物対策費	22,863	52,648	△ 29,785	43.4	① 環境保全型農業推進費 (22,863) 有機農業や特別栽培などの持続性の高い農業の推進に要する経費 ア 持続可能な農業づくり対策事業 2,624 イ 徳島みどりの食料システム戦略推進事業 20,239	(52,648) 2,972 18,800
	植物防疫費	5,614	7,122	△ 1,508	78.8	① 病害虫防除対策費 (5,614) 農薬の適正使用等の推進に要する経費 ア 病害虫総合防除推進事業 5,614	(7,122) 7,122
	園芸振興費	881	905	△ 24	97.3	① 農業生産資材廃棄物処理適正化対策費 (881) 農業用廃プラスチックの適正処理の推進に要する経費 ア 使用済農業資材適正処理対策事業 881	(905) 905
み どり 戦 略 推 進 計		29,358	60,675	△ 31,317	48.4		

(単位：千円)

区分	目名	令和7年度	前年度	比較		摘要	前年度 当初予算額	
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B× 100			
鳥獣対策・ 里山振興課	計画調査費	5,550	5,550	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 次世代の狩猟者育成に要する経費 ア ハイスキルなハンター育成確保事業	(5,550) 5,550	(5,550) 5,550
	環境衛生 指導費	167,773	163,067	4,706	102.9	① 鳥獣保護費 鳥獣捕獲及び狩猟対策に要する経費 ア 指定管理鳥獣対策事業	(167,773) 155,005	(163,067) 150,270
	農業総務費	248,977	247,052	1,925	100.8	① 農作物鳥獣被害防止対策費 野生鳥獣による農作物等の被害防止に要する経費 ア ⑧「森林（もり）を守るハンター」育成・確保事業 イ 活かせ多様な人材！鳥獣捕獲強化事業 ウ 鳥獣被害防止総合支援事業	(248,977) 5,600 24,500 193,000	(247,052) 28,175 193,000
	造林費	5	3	2	166.7	① とくしま豊かな森づくり推進基金積立金	(5)	(3)
鳥獣対策・ 里山振興計		422,305	415,672	6,633	101.6			
畜産振興課	畜産振興費	23,217	24,740	△ 1,523	93.8	① 畜産環境対策費 家畜排せつ物等の適正処理の推進に要する経費 ア 畜産バイオマス利活用推進事業 イ 畜産バイオマス利活用整備事業 ウ 食鳥副産物有効利用促進事業	(23,217) 518 9,000 13,699	(24,740) 518 9,000 15,222
畜産振興課		23,217	24,740	△ 1,523	93.8			

(単位：千円)

区分	目名	令和7年度	前年度	比較		摘要	前年度 当初予算額
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B× 100		
林業振興課	林業振興費 指導費	14,024	15,436	△ 1,412	90.9	① 森林計画編成事業費 (14,024) 地域森林計画の編成に係る資源調査や森林GISデータ等の整備に要する経費	(15,436)
	森林病虫害 防除費	9,000	9,000	0	100.0	① 森林病虫害等駆除費 (9,000) 森林病虫害等から森林を守るため、薬剤散布による防除や被害木除去等に 要する経費	(9,000)
	造林費	764,235	763,364	871	100.1	① 環境緑化推進費 (9,286) 緑化や県民参加の森づくり活動を促進する普及啓発活動等に要する経費 ② 森林環境保全整備事業費 (752,686) 森林の公益的機能を発揮させるため、造林や間伐など森林整備の支援に 要する経費 ③ 造林対策費 (2,200) 県有林における「Jクレジット」の創出に要する経費 ア 県有林Jクレジット取得拡大事業 2,200 5,000 ④ 公有林化等推進事業費 (63) 森林の有する水資源及び県土の保全機能の維持増進を図るため、県有林化の 推進及び市町村有林化等への支援に要する経費	(9,286) (749,025) (5,000)
林業振興課 計		787,259	787,800	△ 541	99.9		
水産振興課	水産業振興費	11,275	11,275	0	100.0	① 漁業経営構造改善事業費 (10,000) 漁業共同利用施設や避難施設等の整備に対する支援に要する経費	(10,000)
						ア 水産業強化支援事業 10,000 10,000 ② 浅海内水面増殖対策費 (1,275) カワウによる内水面重要魚種の被害防止に要する経費 ア 内水面カワウ対策推進事業 1,275 1,275	(1,275)
水産振興課 計		11,275	11,275	0	100.0		

(単位：千円)

区分	目名	令和7年度	前年度	比較		摘要	前年度 当初予算額
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B× 100		
農林水産 総合技術 支援センター 経営推進課	計画調査費	0	12,000	△ 12,000	皆減		(12,000)
	農作物対策費	1,700	1,700	0	100.0	① 環境保全型農業推進費 持続可能な農業生産に向けた栽培技術実証等に要する経費 ア 持続可能な農業づくり対策事業	(1,700) 1,700
農林水産 総合技術 支援センター 経営推進課		1,700	13,700	△ 12,000	12.4		
農山漁村振興課	土地改良費	57,558	57,458	100	100.2	① 県単独土地改良事業費 土地改良区におけるBCPの策定促進や災害に備えた現場対応力の強化に 要する経費 ア 農業版BCP現場力強化事業 被災後における二次災害を防止するため市町村が行う応急的な防止措置に 対する助成に要する経費 イ 災害防止対策緊急事業 農業用ため池等について浚渫による豪雨対策に要する経費 ウ 農業用ため池等しゅんせつ事業 自然エネルギーの活用を支援する経費 エ 農業用施設自然エネルギー活用促進事業	(57,558) 900 5,000 35,000 16,658
	農地調整費	1,000,000	1,000,000	0	100.0	① 地籍調査費 大規模自然災害からの早期復旧・復興に資する地籍調査に要する経費	(1,000,000)
農山漁村振興課 計		1,057,558	1,057,458	100	100.0		

(単位：千円)

区分	目名	令和7年度	前年度	比較		摘要	前年度 当初予算額	
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B× 100			
生産基盤課	農地総務費	1,523	1,523	0	100.0	① 土地改良施設等維持管理費 海岸漂着物等の回収・処理に要する経費 ア 海岸堤防の管理費	(1,523) 1,523	(1,523) 1,523
	土地改良費	603,001	512,019	90,982	117.8	① 県単独土地改良事業費 農地海岸保全施設や地すべり防止施設の耐震対策等に要する経費 ア 地すべり防止施設等自然災害対策推進事業 ② 基幹農道整備事業費 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費 ③ 広域営農団地農道整備事業費 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費 ④ 農地海岸保全施設等維持補修費 豪雨災害等の自然災害に備える農地海岸保全施設等の機能の維持に要する経費	(5,770) 5,770 (126,900) (447,000) (23,331)	(5,770) 5,770 (118,300) (367,000) (20,949)
	農地防災事業費	1,863,100	1,710,110	152,990	108.9	① 耕地地すべり防止事業費 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に要する経費 ② 災害関連緊急地すべり防止事業費 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり民生安定上放置しがたい箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ③ 老朽ため池等整備事業費 農業用ため池などの農業用施設について、自然災害の発生を未然に防止する対策工事に要する経費 ④ 耕地災害関連事業費 現年発生の災害の復旧に合わせて実施される工事に要する経費 ⑤ 震災対策農業水利施設整備事業費 ため池等の土地改良施設の震災対策等に要する経費 ⑥ 農地海岸保全施設整備事業費 護岸等の海岸保全施設の整備に要する経費 ⑦ 特定農業用管水路等特別対策事業費 石綿等が使用されている農業用管水路の撤去及び改修に要する経費	(248,200) (588,000) (750,500) (9,000) (35,900) (200,000) (31,500)	(389,200) (588,000) (561,800) (9,000) (33,810) (128,300)
	漁港管理費	23,603	22,203	1,400	106.3	① 県管理漁港維持補修費 海岸漂着物等の回収・処理に要する経費 ア とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業 放置艇を削減するため、沈没船の撤去等に要する経費 イ 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業	(23,603) 18,603 5,000	(22,203) 18,603 3,600

(単位：千円)

区 分	目 名	令和7年度	前年度	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増 減 A - B	率 A/B × 100		
生 産 基 盤 課	漁港建設費	1,066,991	1,060,874	6,117	100.6	① 広域漁港整備事業費 漁港施設の津波対策に要する経費 (523,100) ② 水産物供給基盤機能保全事業費 漁港施設の長寿命化対策や機能強化に要する経費 (256,200) ③ 水域環境保全創造事業費 藻場の造成に要する経費 (64,150) ④ 漁港海岸保全施設整備事業費 護岸等の海岸保全施設の整備に要する経費 (182,230) ⑤ 県単独漁港漁場整備事業費 漁港施設の波浪対策等に要する経費 (41,311)	(521,400)
	農地及び農業用施設災害復旧費	724,000	699,000	25,000	103.6	① 農地及び農業用施設災害復旧費 農地及び農業用施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 79,000 イ 現年発生災害復旧事業費 643,000 ウ 災害査定設計委託費 2,000	(699,000)
	耕地海岸施設災害復旧費	30,000	30,000	0	100.0	① 耕地海岸施設災害復旧費 耕地海岸施設の災害復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 30,000	(30,000)
	漁港施設災害復旧費	197,000	197,000	0	100.0	① 漁港施設災害復旧事業費 災害により被害を受けた漁港施設の復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 190,000 イ 災害査定設計委託費 7,000	(197,000)
生 産 基 盤 課 計		4,509,218	4,232,729	276,489	106.5		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和7年度	前年度	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増 減 A - B	率 A/B × 100		
森 林 土 木 ・ 保 全 課	林 道 費	1,779,870	1,774,550	5,320	100.3	① 森林基盤整備事業費 (1,779,870) 緊急時に迂回路としての機能を有する林道や緊急輸送路を補完する林道の整備に要する経費	(1,774,550)
	治 山 費	2,744,511	2,737,462	7,049	100.3	① 治山事業費 (1,582,000) 台風豪雨等による山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃地の復旧及び未然防止に要する経費 ② 林野地すべり防止事業費 (210,000) 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に要する経費 ③ 災害関連緊急治山事業費 (637,000) 現年発生の災害により、土砂、土石及び流木の流出により被害を与えるおそれがある箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ④ 災害関連緊急地すべり防止事業費 (100,000) 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり民生安定上放置しがたい箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ⑤ 県単独治山事業費 (87,619) 国庫補助事業に採択されない小規模なもので、民生安定上放置しがたい箇所において、対策工事を実施する市町村に対する県費補助等に要する経費 ⑥ 保安林整備管理費 (4,996) 保安林の指定および適正な管理に要する経費 ⑦ 公有林化等推進事業費 (3,000) 公益的機能の高い重要な地域を管理するため、「とくしま県版保安林」の計画的な指定・整備を行う経費 ⑧ 現年発生林地崩壊防止事業費 (25,000) 激甚災害により林地崩壊が発生し、市町村が行う対策工事の補助に要する経費 ⑨ 災害関連山地災害危険地区対策事業費 (15,000) 山地災害危険地区の荒廃山地等において市町村が行う対策工事の補助に要する経費 ⑩ 治山維持補修費 (79,896) 国庫補助事業に採択されない小規模なもので、流木等による被害拡大を防止するための危険木の除去や、長寿命化計画に基づく施設の機能維持に要する経費	(1,563,337) (219,663) (637,000) (100,000) (87,619) (6,947) (3,000) (25,000) (15,000) (79,896)

(単位：千円)

区 分	目 名	令和7年度	前年度	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増 減 A - B	率 A/B × 100		
森 林 土 木 ・ 保 全 課	災 害 林 道 復 旧 費	1,175,000	899,000	276,000	130.7	① 災害林道復旧費 (1,175,000) 市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 410,000 イ 現年発生災害復旧事業費 765,000	(899,000) 134,000 765,000
	治 山 施 設 災 害 復 旧 費 (農林水産施設)	4,200	4,200	0	100.0	① 治山施設災害復旧費 (4,200) 市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費 ア 現年治山施設災害復旧事業費 4,200	(4,200) 4,200
	治 山 施 設 災 害 復 旧 費 (土木施設)	177,000	177,000	0	100.0	① 治山施設災害復旧費 (162,000) 治山施設等の災害復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 153,000 イ 災害査定設計委託費 9,000 ② 直轄治山施設災害復旧事業負担金 (15,000) 国が所管する治山施設の災害復旧の県負担金 (15,000)	(162,000) 153,000 9,000 (15,000) (15,000)
森 林 土 木 ・ 保 全 計		5,880,581	5,592,212	288,369	105.2		
農 林 水 産 合 部 計		12,722,471	12,196,261	526,210	104.3		

県土整備部
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和7年度	前年度	比較		摘要	前年度 当初予算額
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B× 100		
県土整備政策課	災害復旧 単独事業費	500,000	0	500,000	皆増	① 現年単独災害復旧事業費 (1) 災害復旧応急対策事業 被災直後から復旧工事までの間に必要な応急対策に要する経費	(500,000)
県土整備政策課	計	500,000	0	500,000	皆増		
建設管理課	土木総務費	5,000	5,000	0	100.0	① 土木企画調整事業費 ア 大規模災害時の建設企業事業継続支援事業費 大規模災害時の応急復旧工事を実施する建設企業の事業継続支援に要する 経費	(5,000) 5,000 (5,000)
建設管理課	計	5,000	5,000	0	100.0		
道路整備課	道路新設 改良費	8,484,740	8,022,457	462,283	105.8	① 道路局部改良事業費 緊急輸送道路の整備に要する経費 ② 路側整備事業費 緊急輸送道路における落石及び崩落の危険がある箇所の整備に要する経費 ア 道路啓開加速事業 発災後の緊急輸送道路等の迅速な啓開に必要な資材等を備蓄する箇所の 整備等に要する経費 イ ④道路ライブカメラ設置事業 緊急輸送道路等において発災直後の被災状況を把握する道路ライブカメラ の整備に要する経費 ③ 道路改築事業費 緊急輸送道路の整備に要する経費 ④ 緊急地方道路整備事業費 緊急輸送道路の整備、震災対策に要する経費	(317,640) (175,279) 15,000 30,000 (2,272,875) (5,718,946) (357,061) (82,353)
	橋りょう 維持費	115,000	110,000	5,000	104.5	① 橋りょう修繕費 橋梁の震災対策に要する経費	(115,000) (110,000)
道路整備課	計	8,599,740	8,132,457	467,283	105.7		

(単位：千円)

区分	目名	令和7年度	前年度	比較		摘要	前年度 当初予算額
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B× 100		
都市計画課	都市計画費 総務費	2,100	20,900	△ 18,800	10.0	① 都市計画調査事業費 盛土規制法にかかる規制区域の指定に必要な基礎調査の実施に要する経費	(2,100) (20,900)
	公園費	3,489,250	2,464,100	1,025,150	141.6	① 公園整備事業費 都市公園における防災機能の強化に要する経費	(3,489,250) (2,464,100)
都市計画課		3,491,350	2,485,000	1,006,350	140.5		
住宅課	建築指導費	13,845	13,845	0	100.0	① 建築基準法等施行費 ア 応急危険度判定士育成事業費 応急危険度判定士の育成に要する経費 イ 危険ブロック塀等安全対策支援事業 倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去、新設の支援に要する経費 ウ 民間建築物アスベスト対策費 民間建築物の所有者が行うアスベスト除去工事の支援に要する経費	(13,845) 1,845 10,000 2,000 (13,845) 1,845 10,000 2,000
	住宅建設費	749,746	602,847	146,899	124.4	① 県営住宅建設事業費 ア 県営住宅外壁・受水槽耐震化工事 県営住宅の外壁工事等に要する経費 ② 建築物耐震化推進費 ア 安全・安心リノベーション支援事業 空き家の除去及び利活用や瓦屋根強風対策などの支援に要する経費 イ 民間建築物耐震化支援事業 緊急輸送道路沿いの民間建築物等の耐震化の支援等に要する経費 ウ 住まいの省エネ改修支援事業 住宅・建築分野での省エネ化を推進するため、既存住宅の断熱改修を支援する経費 エ ④ 地震から命を守る住宅の安全対策支援事業 木造住宅の耐震化などの支援に要する経費	(266,250) 266,250 (483,496) 57,730 25,200 6,666 393,900 (351,681) 351,681 (251,166) 218,000 26,500 6,666
住宅課		763,591	616,692	146,899	123.8		

(単位：千円)

区分	目名	令和7年度	前年度	比較		摘要	前年度 当初予算額
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B× 100		
河川政策課	河川改良費	290,000	300,000	△ 10,000	96.7	① 堰堤改良事業費 ダムの機能強化に向けた管理設備の改良等に要する経費	(290,000) (300,000)
河川政策課 計		290,000	300,000	△ 10,000	96.7		
河川整備課	河川改良費	2,210,000	2,195,000	15,000	100.7	① 河川海岸維持修繕費 (74,000) (69,000) ア 徳島県版・防災ステーション整備事業 10,000 防災ステーションの調査・検討に要する経費 イ 河川安全・安心協働モデル事業 40,000 45,000 民間事業者との協働等により、海部川等で土砂・樹木の撤去及び有効活用を図る経費 ウ 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 9,000 9,000 放置艇の係留保管場所の確保や沈没船の撤去等に要する経費 エ とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業費 15,000 15,000 海岸漂着物等の回収・処理及びその発生抑制に要する経費 ② 河川特殊改良事業費 (155,000) (166,000) 県単独で小規模な改良工事を計画的に実施し、災害の未然防止を図る経費 ③ 広域河川改修事業費 (730,000) (600,000) 園瀬川等の河川改修に要する経費 ④ 総合流域防災事業費 (651,000) (730,000) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費 ⑤ 地震・高潮対策河川事業費 (400,000) (430,000) 地震・津波・高潮災害に対する河川施設の防災対策に要する経費 ⑥ 河川管理施設長寿命化事業費 (200,000) (200,000) 河川管理施設の長寿命化に要する経費	
	海岸保全費	490,000	490,000	0	100.0	① 海岸侵食対策事業費 (250,000) (231,000) 海岸の侵食対策の推進に要する経費 ② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 (110,000) (110,000) 津波・高潮に対する海岸施設の防災対策に要する経費 ③ 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 (130,000) (149,000) 海岸保全施設の長寿命化に要する経費	
河川整備課 計		2,700,000	2,685,000	15,000	100.6		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和7年度	前年度	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A - B	率 A/B × 100		
砂 防 防 災 課	道 路 新 設 改 良 費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的 増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
	河 川 改 良 費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的 増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
	砂 防 費	3,863,000	3,863,000	0	100.0	① 通常砂防事業費 (375,900) 砂防指定地内における砂防工事に要する経費 ② 地すべり対策事業費 (951,900) 地すべり防止区域における地すべり防止工事に要する経費 ③ 急傾斜地崩壊対策事業費 (126,000) 急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地崩壊防止工事に要する経費 ④ 県単独砂防事業費 (75,000) 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波からの避難路の整備等 に要する経費 ⑤ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 (65,000) 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事業に採択されない小規 模な対策工事を施工する市町村に対する県費補助に要する経費 ⑥ 災害関連緊急砂防事業費 (600,000) 現年発生の災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼす恐れのある溪流にお ける緊急の対策工事に要する経費 ⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 (600,000) 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり、経済上及び民生安定上 放置しがたい場合における緊急の地すべり防止工事に要する経費 ⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 (100,000) 現年発生の災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、放置すれば崩壊が拡大 する恐れのある箇所における緊急の対策工事に要する経費 ⑨ 河川等災害関連事業費 (19,200) がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択されない小規模なもの であっても、地域防災上重要な箇所を市町村が施工する場合の補助に要する経費	(346,000) (935,000) (176,000) (83,000) (65,000) (600,000) (600,000) (100,000) (19,200)

(単位：千円)

区分	目名	令和7年度	前年度	比較		摘要	前年度 当初予算額
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B× 100		
						⑩ 総合流域防災事業費 (850,000) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など 総合的な防災対策に要する経費 ⑪ 災害防止対策緊急事業費 (100,000) 年度内に発生した災害に関連し、再度災害防止の観点から緊急的・応急的 に必要な事業の実施に必要な経費	(838,800) (100,000)
	河川等施設 災害復旧費	7,635,000	8,078,000	△ 443,000	94.5	① 河川等施設災害復旧事業費 (7,635,000) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 1,445,000 イ 現年発生災害復旧事業費 6,100,000 ウ 災害査定設計委託費 90,000	(8,078,000) 1,388,000 6,600,000 90,000
	市町村災害 復旧事業 監督事務費	59,000	60,000	△ 1,000	98.3	① 市町村災害復旧事業監督事務費 (59,000) 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業の指導監督に 要する経費	(60,000)
	市町村災害 復旧単独 事業費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (100,000) 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費	(100,000)
砂防防災課 計		12,617,000	13,061,000	△ 444,000	96.6		
水環境整備課	環境衛生 指導費	73,789	70,925	2,864	104.0	① 廃棄物処理施設管理指導費 (73,789) 浄化槽の整備促進と適正な維持管理を推進するための経費 ア とくしま生活排水処理総合支援事業 62,150 市町村が実施する浄化槽整備事業への支援に要する経費	(70,925) 62,150
	土地改良費	155,000	154,750	250	100.2	① 農業集落排水整備事業費 (155,000) 市町村が実施する農業集落排水事業に対して補助する経費	(154,750)

(単位：千円)

区 分	目 名	令和7年度	前年度	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A - B	率 A/B × 100		
	都 市 計 画 総 務 費	391,883	321,754	70,129	121.8	① 流域下水道事業会計繰出金 (371,883) 旧吉野川流域下水道の整備に係る県債の償還等に要する経費への繰り出し ② 公共下水道整備促進事業費 (20,000) 下水道施設の整備促進等に要する経費	(321,754)
水 環 境 整 備 課 計		620,672	547,429	73,243	113.4		
港 湾 政 策 課	港 湾 管 理 費	109,000	39,400	69,600	276.6	① 港湾海岸施設維持補修費 (40,000) ア 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 20,000 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保や沈没船の撤去等に要する経費 13,400 イ とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業費 20,000 海岸漂着物等の回収・処理及びその発生抑制に要する経費 20,000 ② 港湾環境整備費 (69,000) ア 河川・港湾水域強靱化事業 69,000 放置艇を含む船舶の受け皿となる新たな係留施設の調査・設計に要する経費 (6,000)	(33,400)
	港 湾 建 設 費	1,142,750	736,050	406,700	155.3	① 県単独港湾整備事業費 (20,000) ア ④みなとカメラ整備事業 20,000 防災拠点港において発災直後の被災状況を把握するライブカメラの整備に要する経費 ② 港湾海岸保全施設整備事業費 (1,070,250) 海岸保全施設の整備に要する経費 (683,550) ③ 港湾補修事業費 (52,500) 港湾施設の老朽化対策に要する経費 (52,500)	(683,550)
	港 湾 施 設 災 害 復 旧 費	1,105,000	1,105,000	0	100.0	① 港湾施設災害復旧事業費 (1,105,000) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 105,000 イ 現年発生災害復旧事業費 1,000,000	(1,105,000)
港 湾 政 策 課 計		2,356,750	1,880,450	476,300	125.3		
県 土 整 備 部 計		31,944,103	29,713,028	2,231,075	107.5		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

区分	目名	令和7年度	前年度	比較		摘要	前年度 当初予算額
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B× 100		
用地対策課	公用地 公共用地 取得特別 事業計	1,250,000	800,000	450,000	156.3	① 公用地公共用地取得事業費 公用地公共用地取得事業の円滑な推進を図るための経費 (1,250,000)	(800,000)
用地対策課	計	1,250,000	800,000	450,000	156.3		
県土整備部	計	1,250,000	800,000	450,000	156.3		

教育委員会
(ア)一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和7年度	前年度	比較		摘要	前年度 当初予算額
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B× 100		
施設整備課	(高等学校費) 学校建設費	7,455,969	3,754,826	3,701,143	198.6	① 高校施設整備事業費 (7,455,969) 県立学校施設の整備に要する経費 ア 高校施設耐震診断・改修事業 4,000 イ 県立学校施設長寿命化推進事業 1,203,282 ウ 「こどもまんなか」を目指した県立学校施設機能強化事業 6,248,687	(3,754,826)
施設整備課	計	7,455,969	3,754,826	3,701,143	198.6		
教育創生課	計画調査費	2,370	3,100	△730	76.5	① 地方創生の深化のための支援費 (2,370) 脱炭素社会の実現に向け、持続可能な社会の創り手の育成に要する経費 ア とくしまGXスクール推進事業 2,370	(3,100)
	教育指導費	80	80	0	100.0	① 指導諸費 (80) ア とくしまGXスクール推進事業 80	(80)
教育創生課	計	2,450	3,180	△730	77.0		

(単位：千円)

区 分	目 名	令和7年度	前年度	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増 減 A-B	率 A/B× 100		
高 校 教 育 課	教育指導費	7,000	9,600	△ 2,600	72.9	① 学校教育振興費 (7,000) 環境・エネルギー教育を推進するために要する経費 ア 環境・エネルギー教育支援事業 7,000	(9,600) 9,600
高 校 教 育 課 計		7,000	9,600	△ 2,600	72.9		
体 育 健 康 安 全 課	保健体育費 総務費	16,149	16,379	△ 230	98.6	① 学校安全管理指導費 (16,149) 学校における防災教育の充実と防災体制の確立を図るための経費 ア 実践的防災・安全教育総合推進事業 6,000 イ ふるさと大好き！地域防災推進事業 2,370 ウ 地域防災人材育成推進事業 4,731 エ 学校災害対応力強化推進事業 2,722	(16,379) 6,000 2,510 4,771 2,772
体 育 健 康 安 全 課 計		16,149	16,379	△ 230	98.6		
教 育 委 員 会 計		7,481,568	3,783,985	3,697,583	197.7		

警察本部
(ア)一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和7年度	前年度	比較		摘要	前年度 当初予算額
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 A/B× 100		
警察本部	警察施設費	33,084	171,095	△ 138,011	19.3	① 警察署整備事業費 ア 阿波吉野川警察署整備事業 イ 警察施設防災機能強化事業	(33,084) 25,234 146,608
	警察活動費	120,611	35,522	85,089	339.5	① 警察装備費 ア 大規模災害対策訓練及び資格取得経費 イ 災害救助用装備資機材購入費 ウ 警察航空機関係経費 ② 一般警察活動費 ア 災害情報収集の高度化推進事業 ③ 交通安全施設整備事業費 ア 信号機電源付加装置整備事業	(94,992) 1,163 1,384 86,984 (1,709) 1,709 (23,910) 23,910
警察本部計		153,695	206,617	△ 52,922	74.4		

(2) 継続費
 農林水産部
 一般会計
 (既決)

(単位：千円)

課名	事業名	全体計画						前前年度 までの 支出額	前年度末 までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 末までの 支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
		年度	年割額	左の財源内訳									
				国支出金	地方債	その他	一般財源						
生産基盤課	一の堰ゲート 改築事業	6	20,000	11,000	7,000	1,600	400		20,000				2.2
		7	390,000	214,500	129,000	31,200	15,300			390,000	410,000		46.1
		8	320,000	176,000	106,000	25,600	12,400					320,000	82.0
		9	160,000	88,000	53,000	12,800	6,200					160,000	100
		計	890,000	489,500	295,000	71,200	34,300		20,000	390,000	410,000	480,000	
	椿泊荷さばき所 整備事業	5	600,000	300,000	208,000	84,000	8,000	600,000					20.0
		6	1,700,000	850,000	597,000	238,000	15,000		2,300,000				76.7
		7	400,000	200,000	129,000	56,000	15,000			400,000	2,700,000		90.0
		8	300,000	150,000	97,000	42,000	11,000					300,000	100
		計	3,000,000	1,500,000	1,031,000	420,000	49,000	600,000	2,300,000	400,000	2,700,000	300,000	

県土整備部
一般会計
(新規)

(単位:千円)

課名	事業名	全体計画					
		年度	年割額	左の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	一般財源
道路整備課	北河内谷川橋新設事業	7	50,000	29,250	18,000		2,750
		8	200,000	117,000	74,000		9,000
		9	200,000	117,000	74,000		9,000
		計	450,000	263,250	166,000		20,750

(既決)

(単位：千円)

課名	事業名	全体計画						前年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
		年度	年割額	左の財源内訳									
				国支出金	地方債	その他	一般財源						
道路整備課	一ノ瀬トンネル新設事業	4	300,000	150,000	135,000		15,000						11.1
		5	800,000	400,000	360,000		40,000	1,100,000					40.7
		6	1,000,000	500,000	455,000		45,000		2,100,000				77.8
		7	600,000	300,000	270,000		30,000			600,000	2,700,000		100
		計	2,700,000	1,350,000	1,220,000		130,000	1,100,000	2,100,000	600,000	2,700,000		
	恵比須浜トンネル新設事業	4	300,000	177,000	110,000		13,000						13.6
		5	600,000	354,000	221,000		25,000	900,000					40.9
		6	900,000	531,000	336,000		33,000		1,800,000				81.8
		7	400,000	234,000	149,000	16,000	1,000			400,000	2,200,000		100
		計	2,200,000	1,296,000	816,000	16,000	72,000	900,000	1,800,000	400,000	2,200,000		
都市計画課	鳴門総合運動公園野球場改築事業	5	1,810,000	451,000	1,313,000		46,000	1,810,000					18.3
		6	3,237,000	1,258,000	1,862,000		117,000		5,047,000				51.0
		7	3,330,000	1,042,000	2,183,000		105,000			3,330,000	8,377,000		84.7
		8	1,513,000	756,500	680,000		76,500					1,513,000	100
		計	9,890,000	3,507,500	6,038,000		344,500	1,810,000	5,047,000	3,330,000	8,377,000	1,513,000	

(3) 債務負担行為
 危機管理部
 一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
危機管理政策課	徳島県消防学校等改修事業工事請負等契約	令和8年度	238,143		61,000		177,143

農 林 水 産 部

一 般 会 計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
生 産 基 盤 課	基幹農道整備事業工事請負等契約	令和8年度	30,000	15,000	11,000	2,580	1,420
	広域営農団地農道整備事業工事請負等契約	令和8年度	90,000	45,000	31,000	9,000	5,000
	耕地地すべり防止事業工事請負等契約	令和8年度	120,000	60,000	54,000		6,000
	老朽ため池等整備事業工事請負等契約	令和8年度	205,000	111,250	58,000	25,850	9,900
	農地海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和8年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	広域漁港整備事業工事請負等契約	令和8年度	200,000	100,000	68,000	24,000	8,000
	水産物供給基盤機能保全事業工事請負等契約	令和8年度	300,000	150,000	95,000	42,000	13,000
	水域環境保全創造事業工事請負等契約	令和8年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	漁港海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和8年度	120,000	60,000	54,000		6,000
	県単独漁港漁場整備事業工事請負等契約	令和8年度	30,000		24,000	6,000	
森 林 土 木 ・ 保 全 課	森林基盤整備事業工事請負等契約	令和8年度	200,000	100,000	77,000	12,840	10,160
	治山事業工事請負等契約	令和8年度	150,000	75,000	67,000		8,000
	林野地すべり防止事業工事請負等契約	令和8年度	50,000	25,000	22,000		3,000

県土整備部
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
道路整備課	道路局部改良事業工事請負等契約	令和8年度	70,000		52,000	10,500	7,500
	路側整備事業工事請負等契約	令和8年度	40,000		40,000		
	道路改築事業工事請負等契約	令和8年度	760,000	407,500	315,000		37,500
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	令和8年度	1,160,000	705,840	402,000		52,160
	橋りょう修繕事業工事請負等契約	令和8年度	40,000		40,000		
都市計画課	公園整備事業工事請負等契約	令和8年度	200,000	100,000	90,000		10,000
河川政策課	堰堤改良事業工事請負等契約	令和8年度	150,000	60,000	81,000		9,000
河川整備課	河川特殊改良事業工事請負等契約	令和8年度	20,000		20,000		
	広域河川改修事業工事請負等契約	令和8年度	500,000	250,000	225,000		25,000
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和8年度	600,000	300,000	270,000		30,000
	地震・高潮対策河川事業工事請負等契約	令和8年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	河川管理施設長寿命化事業工事請負等契約	令和8年度	500,000	250,000	225,000		25,000
	海岸侵食対策事業工事請負等契約	令和8年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	津波・高潮危機管理対策緊急事業工事請負等契約	令和8年度	50,000	25,000	22,000		3,000
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業工事請負等契約	令和8年度	100,000	50,000	45,000		5,000

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
砂防防災課	河川等災害関連事業工事請負等契約	令和8年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	通常砂防事業工事請負等契約	令和8年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	地すべり対策事業工事請負等契約	令和8年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	急傾斜地崩壊対策事業工事請負等契約	令和8年度	50,000	23,750	21,000	2,500	2,750
	総合流域防災事業工事請負等契約	令和8年度	70,000	35,000	31,000		4,000
	河川等施設災害復旧事業工事請負等契約	令和8年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000
港湾政策課	港湾海岸保全施設整備事業工事請負等契約	令和8年度	250,000	125,000	112,000		13,000
	港湾補修事業工事請負等契約	令和8年度	200,000	80,000	108,000		12,000

教育委員会

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
施設整備課	高校施設整備事業工事請負等契約	令和8年度	1,059,124		526,000		533,124

警察本部

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
警察本部	警察航空整備士養成業務委託契約	自 令和8年度 至 令和10年度	2,534				2,534

(4) 地方債

県土整備部

(ア) 公用地公共用地取得事業特別会計

(単位：千円)

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
用地対策課	公共用地取得事業	1,176,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合計		1,176,000			

2 病院事業会計

病院局

(1) 病院事業会計予算

ア 総括表

(単位：千円)

区 分	令和7年度	前 年 度	比 較		財 源 内 訳		
	当初予算額 A	当初予算額 B	増 減 A - B	率 A/B×100	企 業 債	負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
病 院 局	835,280	747,124	88,156	111.8	834,000	639	641
計	835,280	747,124	88,156	111.8	834,000	639	641

イ 主要事項説明

(単位：千円)

区 分	目 名	令和7年度	前 年 度	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
		当初予算額 A	当初予算額 B	増 減 A - B	率 A/B×100		
病 院 局	経 費	0	11,126	△ 11,126	皆減		(11,126) 11,625
	病 院 増 改 築 工 事 費	835,280	735,998	99,282	113.5	① 中央病院改築等事業費 本館棟機能強化に要する経費	(835,280) 791,586
病 院 局 合 計		835,280	747,124	88,156	111.8		

(2) 継 続 費

(既 決)

(単位：千円)

課 名	事 業 名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま での 支 出 額	前 前 年 度 末 ま での 支 出 額 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま での 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 する 進 捗 率
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
				企 業 債	負 担 金	補 助 金	損 益 勘 定 保 留 資 金						
経 営 改 革 課	県 立 中 央 病 院 本 館 棟 機 能 強 化 事 業	5	200,000	200,000				200,000					11.4
		6	700,000	700,000					900,000				51.4
		7	750,000	750,000						750,000	1,650,000		94.3
		8	100,000	100,000								100,000	100.0
		計	1,750,000	1,750,000					200,000	900,000	750,000	1,650,000	100,000

3 流域下水道事業会計

県土整備部

(1) 流域下水道事業会計予算

ア 業務の予定量

区 分	
流 域 関 連 市 町 (市町)	5
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	2,730,000
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	7,479
建 設 改 良 事 業 (千円)	20,000

イ 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

科 目			令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		
款	項	目			増 A	減 B	率(%) A/B×100
1	事	業 収 益	1,030,356	1,024,380		5,976	100.6
	1	営 業 収 益	395,892	381,263		14,629	103.8
	1	流域下水道管理運営 負担金	366,892	353,263		13,629	103.9
	2	その他営業収益	29,000	28,000		1,000	103.6
	2	営 業 外 収 益	634,464	643,117		△ 8,653	98.7
	1	受取利息及び配当金	1	1		0	100.0
	2	他会計補助金	120,568	124,070		△ 3,502	97.2
	3	長期前受金戻入	513,895	519,046		△ 5,151	99.0

支 出

(単位:千円)

科 目			令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		
款	項	目			増 A	減 B	率(%) A/B×100
1	事 業 費 用		1,030,356	1,024,380		5,976	100.6
	1	営 業 費 用	927,437	918,580		8,857	101.0
		1 指 定 管 理 料	344,964	331,559		13,405	104.0
		2 一 般 管 理 費	68,578	67,975		603	100.9
		3 減 価 償 却 費	513,895	519,046		△ 5,151	99.0
	2	営 業 外 費 用	102,919	105,800		△ 2,881	97.3
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	89,484	92,371		△ 2,887	96.9
		2 雑 支 出	435	429		6	101.4
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,000	13,000		0	100.0

ウ 資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

科 目			令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		
款	項	目			増 A	減 B	率(%) A/B×100
1		資 本 的 収 入	557,061	552,030		5,031	100.9
	1	企 業 債	273,000	332,000		△ 59,000	82.2
		1 企 業 債	273,000	332,000		△ 59,000	82.2
	2	補 助 金	261,315	197,684		63,631	132.2
		1 補 助 金	261,315	197,684		63,631	132.2
	3	負 担 金	22,746	22,346		400	101.8
		1 工 事 負 担 金	5,000			5,000	皆増
		2 そ の 他 負 担 金	17,746	22,346		△ 4,600	79.4

支 出

(単位:千円)

科 目			令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		
款	項	目			増 A	減 B	率(%) A/B×100
1		資 本 的 支 出	557,061	552,030		5,031	100.9
	1	建 設 改 良 費	20,000			20,000	皆増
		1 建 設 改 良 費	20,000			20,000	皆増
	2	企 業 債 償 還 金	519,461	529,830		△ 10,369	98.0
		1 企 業 債 償 還 金	519,461	529,830		△ 10,369	98.0
	3	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	17,600	22,200		△ 4,600	79.3
		1 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	17,600	22,200		△ 4,600	79.3

エ 企業債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道整備事業	千円 273,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金において、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要が生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。

4 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県環境影響評価条例の一部を改正する条例（環境管理課）

(ア) 制定の理由

地球温暖化対策の推進に関する法律の一部が改正されたことに伴い、所要の整理を行う必要がある。

(イ) 制定の概要

地球温暖化対策の推進に関する法律の一部改正に伴う所要の整理を行うこととする。

(ウ) 施行期日

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(2) 変更請負契約

ア 椿泊荷さばき所（仮称）新築工事のうち建築工事の請負契約の変更請負契約について（営繕課）

工 事 名	椿泊荷さばき所（仮称）新築工事のうち建築工事	
工 事 箇 所	阿南市椿町谷ノ浦	
請 負 者	八千代組・坂本工務店・司工務店 椿泊荷さばき所新築工事共同企業体 代表構成員 阿南市富岡町内町211番地 株式会社 八千代組 代表取締役 森 本 則 明 構 成 員 徳島市八万町犬山57番地1 株式会社 坂本工務店 代表取締役 坂 本 新太郎 構 成 員 徳島市末広1丁目3番24号 株式会社 司工務店 代表取締役 森 本 桂 次	
工 期	変 更 前	令和6年7月4日から令和7年7月31日まで
	変 更 後	令和6年7月4日から令和7年11月30日まで
契 約 金 額	変 更 前	1,476,200,000円
	変 更 後	1,510,669,600円
理 由	工期の変更、設計単価の変更及び工事内容の変更に伴う契約金額の変更	

(3) 請負契約

ア 徳島県鳴門総合運動公園野球場改築工事のうち建築工事(4)の請負契約について(営繕課)

工 事 名	徳島県鳴門総合運動公園野球場改築工事のうち建築工事(4)
工 事 箇 所	鳴門市撫養町立岩(第4工区)
工 期	徳島県議会の議決のあった日の翌日から令和8年7月31日まで
契 約 金 額	798,050,000円
契 約 の 方 法	一般競争入札
契 約 の 相 手 方	アズマ建設・多田組 鳴門総合運動公園野球場改築工事共同企業体(4) 代表構成員 徳島市川内町小松東58番地11 株式会社 アズマ建設 代表取締役 坂東 譲太 構 成 員 板野郡松茂町広島字壱番越6番地6 株式会社 多田組 代表取締役 多田 卓治